



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 小林 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	15,642	△14.9	1,863	△52.7	1,844	△52.9	1,208	△51.9	1,208	△51.9	1,208	△51.3
2022年12月期第2四半期	18,373	22.3	3,936	34.9	3,915	39.8	2,513	31.3	2,513	31.3	2,479	29.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	26.16	25.47
2022年12月期第2四半期	56.42	52.30

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	28,171	14,062	14,062	49.9
2022年12月期	30,532	15,585	15,585	51.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年12月期の期末配当予想については、現時点では未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2023年12月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載していません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	47,172,800株	2022年12月期	46,956,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,171,924株	2022年12月期	324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	46,183,626株	2022年12月期2Q	44,549,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の連結子会社において一部の顧客企業に対する請求額が過大となっている疑義が判明しました。これを受け、当該疑義に関する事実関係、類似事案の存否及びその事実関係等の解明、並びにこれらの事案の財務諸表への影響の確認にあたり、客観的かつ中立的な立場からの調査が必要であると判断し、外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、調査を進め、2023年10月13日付で同委員会から調査報告書を受領しました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、同委員会の提言をもとに再発防止策を策定し、実行していきます。具体的な再発防止策については、遅くとも2023年11月14日までに開示する予定です。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが継続しています。

こうした環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の受託等、社会インフラとしての一翼を担ってきましたが、経済社会活動の正常化に伴いこうした需要は縮小しました。一方で、通信インフラからの業務受託は堅調に推移したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。また、収益基盤の拡大を目的として、株式会社アーキテクトを連結子会社化しました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は15,642百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は1,863百万円（前年同四半期比52.7%減）、税引前四半期利益は1,844百万円（前年同四半期比52.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,208百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

既存顧客や新規クライアント向け業務受託が堅調に推移しました。一方、前年同四半期の収益に大きく貢献した新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託等が減少しました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は13,889百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は2,470百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

(オンサイト事業)

新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の人材派遣ニーズは減少しました。一方、採用市場は好調に推移しました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は2,431百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は90百万円（前年同四半期比867.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	30,532	28,171	△2,362
負債合計	14,947	14,109	△838
資本合計	15,585	14,062	△1,523
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	15,585	14,062	△1,523

（資産の分析）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、28,171百万円となりました（前連結会計年度末は30,532百万円）。これは主に、のれんが802百万円及びその他の金融資産が429百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が1,678百万円、営業債権及びその他の債権が1,776百万円及び使用権資産が115百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債の分析）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、14,109百万円となりました（前連結会計年度末は14,947百万円）。これは主に、借入金が1,433百万円及びその他の流動負債が181百万円それぞれ増加した一方、営業債務及びその他の債務が1,772百万円、その他の金融負債が141百万円及び未払法人所得税が562百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（資本の分析）

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、14,062百万円となりました（前連結会計年度末は15,585百万円）。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が410百万円増加した一方、自己株式の取得により2,000百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少し、5,930百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,662百万円となりました（前年同四半期は2,850百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が1,844百万円、減価償却費及び償却費が776百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少が1,290百万円、営業債務及びその他の債務の減少が1,787百万円及び法人所得税の支払額が645百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,122百万円となりました（前年同四半期は322百万円の支出）。これは主に、子会社の取得による支出が686百万円及び投資有価証券の取得による支出が400百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,218百万円となりました（前年同四半期は1,148百万円の支出）。これは主に、短期借入金の増加が1,000百万円、長期借入れによる収入が800百万円、長期借入金の返済による支出が618百万円、配当金の支払額が798百万円、自己株式の取得による支出が2,000百万円及びリース負債の返済による支出が618百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年9月22日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,608,309	5,930,219
営業債権及びその他の債権	5,305,183	3,528,810
その他の流動資産	169,823	234,851
流動資産合計	13,083,315	9,693,880
非流動資産		
有形固定資産	1,736,817	1,648,862
使用権資産	2,792,262	2,676,865
のれん	10,984,224	11,786,115
その他の無形資産	54,980	51,034
繰延税金資産	561,729	569,121
その他の金融資産	1,306,702	1,735,716
その他の非流動資産	12,175	9,095
非流動資産合計	17,448,888	18,476,809
資産合計	30,532,203	28,170,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,498,074	2,725,771
借入金	769,954	1,934,613
未払法人所得税	1,197,781	635,453
その他の金融負債	1,088,639	1,156,415
その他の流動負債	1,131,027	1,311,650
流動負債合計	8,685,475	7,763,903
非流動負債		
借入金	4,209,043	4,476,997
引当金	381,741	405,826
その他の金融負債	1,664,885	1,456,346
その他の非流動負債	6,000	5,945
非流動負債合計	6,261,668	6,345,115
負債合計	14,947,144	14,109,018
資本		
資本金	2,099,058	2,184,626
資本剰余金	2,086,802	2,067,443
利益剰余金	11,404,796	11,814,662
自己株式	△536	△2,000,457
その他の資本の構成要素	△5,061	△4,602
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,585,059	14,061,671
資本合計	15,585,059	14,061,671
負債及び資本合計	30,532,203	28,170,689

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	18,372,584	15,642,449
営業費用	△14,447,955	△13,776,929
その他の収益	29,548	18,235
その他の費用	△18,656	△20,297
営業利益	3,935,522	1,863,458
金融収益	1,665	2,110
金融費用	△22,682	△21,983
税引前四半期利益	3,914,504	1,843,586
法人所得税費用	△1,401,168	△635,459
四半期利益	2,513,336	1,208,127
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,513,336	1,208,127
四半期利益	2,513,336	1,208,127
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.42	26.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.30	25.47

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	2,513,336	1,208,127
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△34,710	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△34,710	—
その他の包括利益合計	△34,710	—
四半期包括利益	2,478,626	1,208,127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,478,626	1,208,127
四半期包括利益	2,478,626	1,208,127

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年1月1日現在	1,866,828	1,854,394	7,824,058	△463
四半期利益	—	—	2,513,336	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	2,513,336	—
新株予約権の増減	11,232	11,232	—	—
譲渡制限付株式報酬	43,625	178	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△37
剰余金の配当	—	—	△222,285	—
所有者との取引等合計	54,857	11,410	△222,285	△37
2022年6月30日現在	1,921,685	1,865,804	10,115,110	△500

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2022年1月1日現在	54,358	—	54,358	11,599,176	11,599,176
四半期利益	—	—	—	2,513,336	2,513,336
その他の包括利益	—	△34,710	△34,710	△34,710	△34,710
四半期包括利益合計	—	△34,710	△34,710	2,478,626	2,478,626
新株予約権の増減	6,684	—	6,684	29,149	29,149
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	43,802	43,802
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
剰余金の配当	—	—	—	△222,285	△222,285
所有者との取引等合計	6,684	—	6,684	△149,371	△149,371
2022年6月30日現在	61,043	△34,710	26,333	13,928,432	13,928,432

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年1月1日現在	2,099,058	2,086,802	11,404,796	△536
四半期利益	—	—	1,208,127	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,208,127	—
新株予約権の増減	9,015	9,015	—	—
譲渡制限付株式報酬	76,553	△28,374	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,921
剰余金の配当	—	—	△798,260	—
所有者との取引等合計	85,568	△19,359	△798,260	△1,999,921
2023年6月30日現在	2,184,626	2,067,443	11,814,662	△2,000,457

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2023年1月1日現在	29,649	△34,710	△5,061	15,585,059	15,585,059
四半期利益	—	—	—	1,208,127	1,208,127
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	1,208,127	1,208,127
新株予約権の増減	459	—	459	18,488	18,488
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	48,179	48,179
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,921	△1,999,921
剰余金の配当	—	—	—	△798,260	△798,260
所有者との取引等合計	459	—	459	△2,731,515	△2,731,515
2023年6月30日現在	30,108	△34,710	△4,602	14,061,671	14,061,671

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,914,504	1,843,586
減価償却費及び償却費	711,471	776,121
固定資産除売却損	17,993	17,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	3,097
金融収益	△1,665	△2,110
金融費用	22,682	21,983
株式報酬費用	53,062	50,545
有給休暇引当金	59,184	△70,760
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△340,026	1,290,415
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△684,228	△1,787,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,857	△17,576
その他	△209,555	192,856
小計	3,464,799	2,318,878
利息の受取額	24	35
利息の支払額	△11,838	△11,771
法人所得税の支払額	△603,156	△644,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,830	1,662,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,938	△51,774
無形資産の取得による支出	△7,930	—
貸付けによる支出	—	△1,500
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△685,941
投資有価証券の取得による支出	△96,000	△399,783
敷金及び保証金の差入による支出	△48,211	△210
その他	11,620	16,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,459	△1,122,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△386,660	△618,058
配当金の支払額	△222,285	△798,260
新株予約権の行使による収入	19,889	16,121
自己株式の取得による支出	△37	△1,999,921
リース負債の返済による支出	△559,210	△617,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,303	△2,218,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,379,068	△1,678,090
現金及び現金同等物の期首残高	5,067,037	7,608,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,446,105	5,930,219

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれていません。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社株ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	16,846,742	1,525,843	—	18,372,584
セグメント間収益	49,839	1,058,475	△1,108,314	—
売上収益合計	16,896,580	2,584,318	△1,108,314	18,372,584
セグメント利益 (注) 2	4,537,169	9,330	△610,977	3,935,522
その他の損益				
減価償却費及び償却費	681,838	4,907	24,726	711,471
金融収益	1,590	2	73	1,665
金融費用	△4,826	—	△17,856	△22,682
報告セグメントの税引前四半期利益	4,533,932	9,332	△628,760	3,914,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△610,977千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△610,746千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	13,888,788	1,753,661	—	15,642,449
セグメント間収益	—	677,567	△677,567	—
売上収益合計	13,888,788	2,431,228	△677,567	15,642,449
セグメント利益 (注) 2	2,469,665	90,296	△696,502	1,863,458
その他の損益				
減価償却費及び償却費	744,435	5,030	26,655	776,121
金融収益	1,747	2	361	2,110
金融費用	△5,880	—	△16,103	△21,983
報告セグメントの税引前四半期利益	2,465,532	90,297	△712,244	1,843,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△696,502千円には、セグメント間取引消去△2,916千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△692,233千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

				(単位：千円)
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	7,483,654	752,430	—	8,236,084
セグメント間収益	25,230	466,563	△491,793	—
売上収益合計	7,508,884	1,218,993	△491,793	8,236,084
セグメント利益（△は損失） (注) 2	1,587,032	△50,978	△296,278	1,239,776

その他の損益

減価償却費及び償却費	343,199	2,481	12,622	358,302
金融収益	787	1	31	819
金融費用	△2,280	—	△8,786	△11,066
報告セグメントの税引前四半期 利益（△は損失）	1,585,539	△50,978	△305,032	1,229,529

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額△296,278千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△296,046千円が含まれています。

2. セグメント利益（△は損失）は営業利益で表示しています。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

				(単位：千円)
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	6,144,201	811,947	—	6,956,148
セグメント間収益	—	269,290	△269,290	—
売上収益合計	6,144,201	1,081,237	△269,290	6,956,148
セグメント利益（注） 2	606,809	33,056	△409,201	230,664

その他の損益

減価償却費及び償却費	376,241	2,515	13,318	392,074
金融収益	869	1	176	1,046
金融費用	△3,305	—	△8,314	△11,619
報告セグメントの税引前四半期 利益	604,374	33,056	△417,339	220,091

(注) 1. セグメント利益の調整額△409,201千円には、セグメント間取引消去17千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△407,820千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。